



# 子どもを犯罪から守る 地域建設業の取り組み

(一社)横浜建設業協会会長 (一社)全国中小建設業協会副会長・広報委員長  
土志田建設(株)代表取締役 土志田 領司

建設業振興基金の内田俊一理事長が「建設産業は若者を取り戻せるか」をテーマに行った講演の要旨は次のとおり。

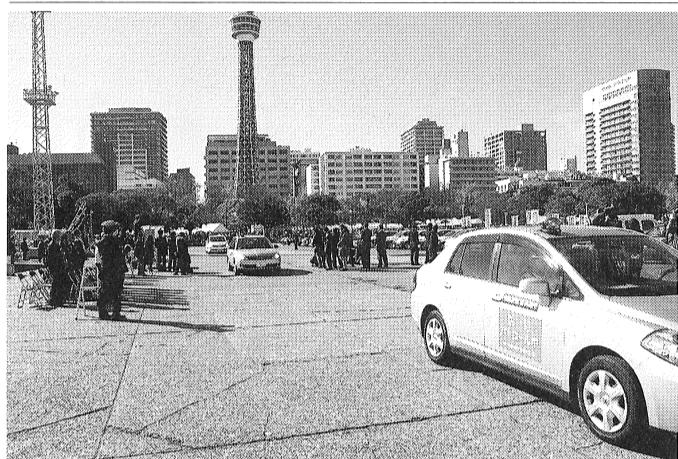
建設産業の最大の問題は人材の不足である。30歳を超えた資格者を採用する地方自治体が増え、公務員に転身する社員もいる。人手不足は発注者から専門業者まで建設生産の仕組み全体に及んでいる。

内閣府の調査によるところでは、30歳未満の建設生産者は7万人、無職・一時就業者14万人、早期離職者19万人、中退者6万人の41万人(51%)が人生の基盤を社会に築けていないかもしれないという現実がある。

また、20代の若者の生活満足度は77%と高い。若者といえば不満の塊だと思われるが、それに比

べると、この満足度は不思議な数字だ。この数字について若者が将来の夢を諦めている結果という分析がある。未来を諦めることで現状に満足しているといつことかもしれない。

これが上位を占め、職場に者に建設業は社会のため



昨年の年末特別警戒の出陣式

横浜建設業協会は、昭和45年、横浜市内に本店を置く建設企業によって設立された地域建設業団体で、昨年4月1日、一般社団法人に移行しました。設立以来、横浜建設業協会は会員企業の受注機会の確保・拡大、災害時の応急復旧活動への協力などの地域貢献活動を基本に活動を展開してきました。

応急復旧活動への協力のほか、青色防犯パトロールなどの防犯活動や区民まつりなど地域行事への参加、道路・公園の清掃活動、カープミラーの活動などボランティア活動です。

会員各社は、作業車両

## 各地からの現状リポート

イア活動に取り組み、信頼され親しまれる地域の建設業をめざして活動しています。

「青色防犯パトロール」は、神奈川県警と連携して取り組んでいる「防犯パトロール」と「青色防犯パトロール」について紹介します。

「防犯こども110番活動」は、私たちの身近なところで犯罪が多発し、ときに子どもを巻き込む犯罪が後を絶たないことがあります。そこで犯罪が多発し、社会を担う子どもたちを犯罪から守るために、平成18年から取り組んでいる活動です。

## 組織強化へ委員会を設置

喚起したり、会員の事業所や建設現場事業所に「防犯こども110番活動」のけんすい幕を掲出し、見守り・声かけ活動を行っています。

一方、会社側も請負金額が厳しくなって1つの現場に何人の社員を配置することができなくな

一方、会社側も請負金額が厳しくなって1つの現場に何人の社員を配置することができなくな</p



